

1 事業概要

事務事業名		建築指導事業		課名	地域計画課	事業No.	257
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	S51	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			飯田市都市計画			
	法令・例規等			建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例			
事業目的		対象	飯田市全域				
		意図	建築基準法に適合する建築物等が築造される災害危険住宅に居住する者の生命と財産の安全が確保できる				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	建築確認及び完了検査並びに建築確認に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行いました。 土砂災害特別警戒区域に存する住宅の移転等に係る危険住宅対策事業に関して、所有者と事業協議を行いました。		建築確認指導業務等に関する事務費				895	
			位置指定道路台帳業務委託料				335	
			災害危険住宅移転事業に関する補助経費				0	
			その他の経費				0	
活動指標			指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績
	建築確認件数		件	359	351			
	完了検査件数		件	297	328			
	位置指定道路指定件数		件	11	11			
	災害危険住宅移転事業件数		件	0	0			
29年度 決算 (千円)	予算額		3,863	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		1,230	(そ) 建築確認手数料				
	財源の 状況	国庫支出金		0				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		1,230				
一般財源		0						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	1,457	1,230	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	2,406	0	災害危険住宅移転事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	各種申請や届出等に関して、引き続き迅速かつ的確に進める必要があります。災害危険住宅対策事業については、事業者からの事前相談に適確に対応する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	各種申請や届出等に関しては、円滑な建築確認手続き等マネジメント指針を参考に引き続き取り組みます。災害危険住宅対策事業に関してはウェブサイト等を有効活用して周知や啓蒙を行います。
次年度に向けての取り組み	建築確認に関しては、迅速且つ適確な事務を行う為、台帳システムの整備を進めます。災害危険住宅対策事業に関しては、事業者からの事前相談等に関して適確に対応します。